

社会福祉法人くるみ会 平成25年度 事業報告

I 法人の概要

主たる事務所の所在地	愛知県西尾市家武町深篠96番地
代表者職氏名	理事長 榊原豊子
法人設立年月日	昭和55年8月11日

II 法人の行なう事業

(平成26年3月末現在)

事業の種類	種 別	名 称	定員	備 考
第1種社会福祉事業	障害者支援施設	里山の家	50	(ほかに短期入所定員10名)
第2種社会福祉事業	指定障害福祉サービス事業		6	指定就労移行支援
		多機能型事業所にしお	14	指定就労継続支援B型
			40	指定生活介護
		多機能型事業所いっしき	30	指定生活介護
			10	指定就労継続支援B型
		ながなわ	30	指定就労継続支援B型
		生活介護事業所くるみ	40	指定生活介護
	指定障害児通所支援事業	デイサービスほっと	10	放課後等デイサービス
	共同生活介護・共同生活援助	ホーム野々宮	5	共同生活事業所 西尾
		ホーム野々宮南	5	
		ホーム乙川	5	
		ホーム乙川東	5	共同生活事業所 一色
		ホーム味浜	4	
		ホーム味浜東	5	
		ホーム羽塚	5	
		ホーム友国	5	共同生活事業所 くるみ
		ホーム駿馬	3	
		ホームサン永吉	4	
		ホーム永吉	4	共同生活事業所 ながなわ
		ホーム米津	4	
ホーム志貴野		4		
ホーム熊味	3			
相談支援事業	くるみ会相談支援事業所		特定相談・障害児相談	
移動支援事業	障がい児者支援 センター 「ほっと」			
居宅介護事業				
障害児等療育支援事業				
公益事業	日中一時支援事業	里山の家		

Ⅲ 事業運営の状況

(平成26年3月末現在 年間開所日 通所253日 入所365日)

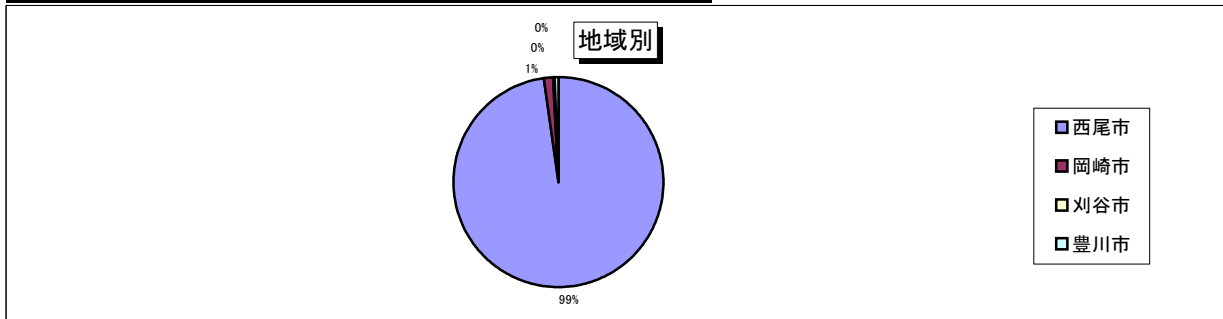
各施設・事業所の利用状況

・地域別

(単位:人)

事業所	西尾市	岡崎市	刈谷市	豊川市	合計
にしお	67	1			68
いっしき	44				44
くるみ	36	2			38
里山の家	49		1	1	51
ながなわ	35				35
合計	231	3	1	1	236
割合	97.9%	1.3%	0.4%	0.4%	100%

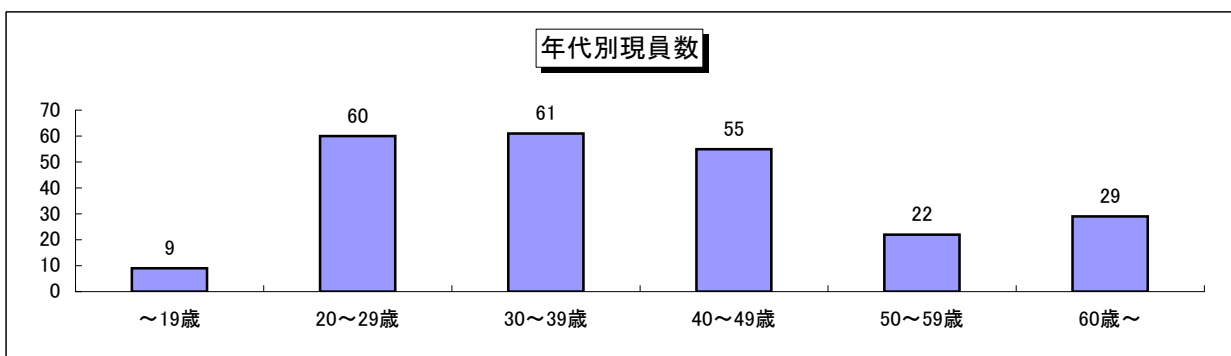
西尾市の利用者が大半を占めている。



・年代別現員数

(単位:人)

事業所	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
にしお	3	19	15	14	11	6	68
いっしき	1	17	10	9	3	4	44
くるみ	1	11	9	4	3	10	38
里山の家	0	5	20	15	5	6	51
ながなわ	4	8	7	13	0	3	35
合計	9	60	61	55	22	29	236
割合	4%	25%	26%	23%	9%	12%	100.0%



25年度は、4月に養護学校卒業生等9名の新規利用者を迎えた。
また、一般企業への就職による退所等があり、全体では、8名の利用者増となった。

①通所事業所

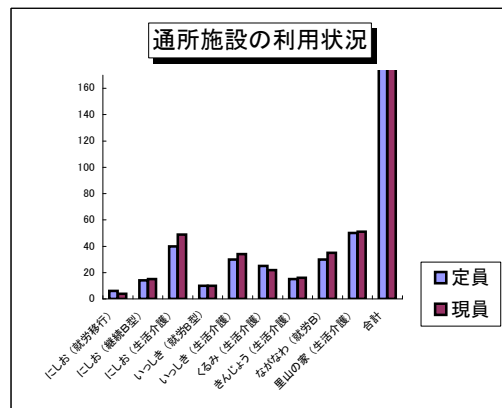
・利用状況

(単位:人)

	にしお (就労移行)	にしお (継続B型)	にしお (生活介護)	いっしき (就労B型)	いっしき (生活介護)	くるみ (生活介護)	きんじょう (生活介護)	ながなわ (就労B)	里山の家 (生活介護)	合計
定員	6	14	40	10	30	25	15	30	50	220
現員	4	15	49	10	34	22	16	35	51	236
利用(稼働) 率	96.7%	87.5%	92.2%	97.3%	87.6%	86.1%	89.1%	94.9%	97.9%	92.1%
定員超過 率	66.7%	107.1%	122.5%	100.0%	113.3%	88.0%	106.7%	116.7%	102.0%	107.3%

25年度は、にしおの就労移行支援事業から、1名の就職者を出すことができた。

また、にしお、いっしきの生活介護事業およびながなわについても、慢性的な定員超過状態が続いており、新規事業所等活動場所の整備を計画的に進めていく必要がある。



②施設入所支援

・利用状況

(単位:人)

	里山の家	
	施設入所	生活介護
定員	50	50
現員	50	51

25年度、2名の利用者が地域移行を行った。今後も引き続き地域への移行を積極的に推進していくこととする。

利用率についてここ数年、徐々に上がっている。これは高齢化に伴ない帰省が減少したことによるものであり、今後もこのような傾向が続いていくものと思われる。

③共同生活介護・共同生活援助

・利用状況

(単位:人)

ホーム名	ホーム野々宮	ホーム野々宮南	ホーム乙川	ホーム乙川東	ホーム味浜	ホーム味浜東	ホーム羽塚
定員	5	5	5	5	4	5	5
現員	5	5	4	5	4	5	5

ホーム名	ホーム友国	ホーム駿馬	ホームサン永吉	ホーム永吉	ホーム米津	ホーム志貴野	ホーム熊味
定員	5	3	4	4	4	4	3
現員	5	3	4	4	4	4	3

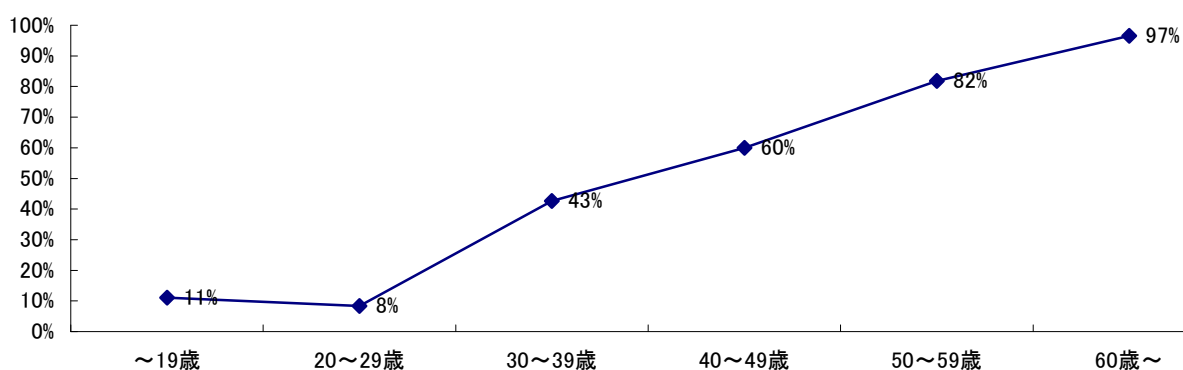
25年度は、国庫補助により建設した「ホーム野々宮南」が4月に開設し、14ホーム60名で運営を行った。

・生活支援事業所(里山の家・ホーム)における年代別現員構成

(単位:人)

事業所	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
くるみ会全体	9	60	61	55	22	29	236
うち里山の家入居	0	5	20	15	5	6	51
うちホーム入居	1	0	6	18	13	22	60
合計	1	5	26	33	18	28	111
現員に対する生活支援の割合	11%	8%	43%	60%	82%	97%	47%

生活支援事業所(里山の家・ホーム)における年代別現員構成



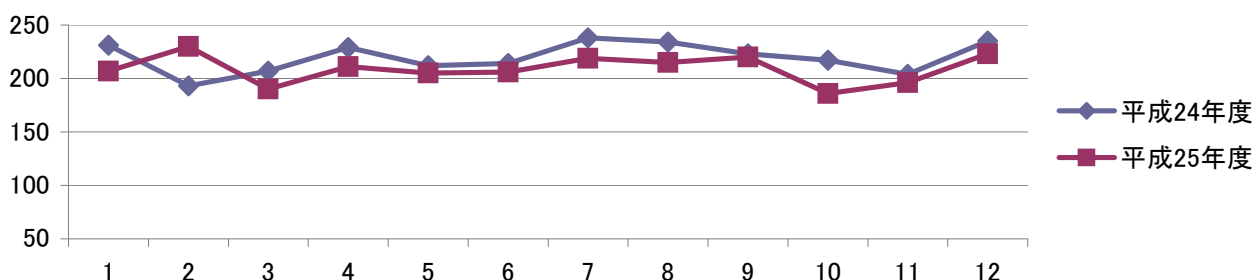
年齢の上昇とともに生活支援事業所を利用する方が増えていき、特に50歳以上の方はその大半が里山の家やホームでの生活をしている。今後ますます高齢化が進むと考えられる為、計画的にホームを整備していくことが喫緊の課題となっている。25年度は国庫補助をいただき、14番目のホーム野々宮南を定員5名で開設することができた。今後は、医療的ケアが必要になった場合に備え、介護施設や医療機関との連携が急務となっている。

④短期入所事業

・利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	36	37	35	39	40	40	45	41	40	36	40	46	475
平成24年度宿泊回数	231	193	207	229	212	214	238	234	223	217	204	235	2637
平成25年度宿泊回数	207	230	190	211	205	206	219	215	220	186	196	223	2508



平成24年度に利用定員を10名に増やし、増え続ける利用ニーズに応えるべく努力したが、西尾市を含む圏域に短期入所できる施設が少ないことから、まだまだニーズに応えられていないのが現状である。特に土日においては、定員の問題でお断りするケースが多数あることから、引き続き定員増等の努力を西尾市と協議しながら進めていかなければならない。

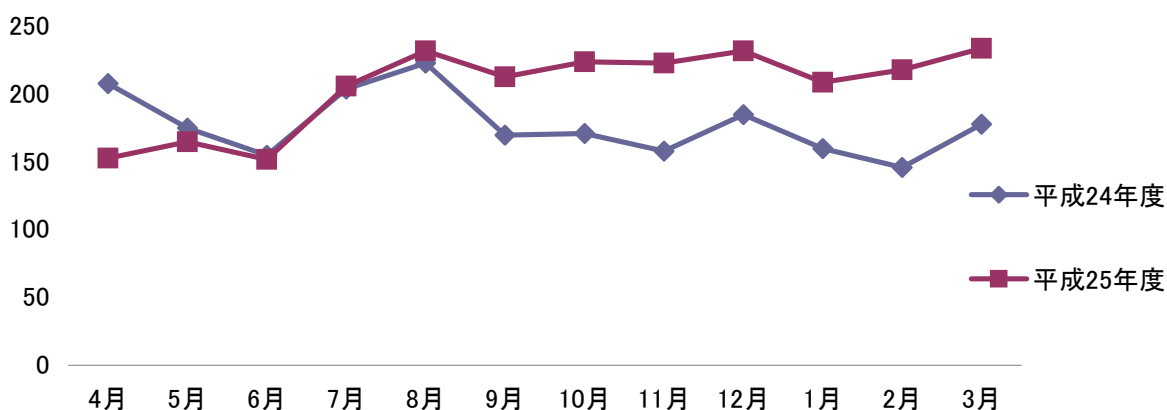
⑤日中一時支援事業

・18歳未満(児)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成24年度利用延べカウント数	208	175	155	204	223	170	171	158	185	160	146	178	2133
平成25年度利用延べカウント数	153	165	152	206	232	213	224	223	232	209	218	234	2461

日中一時支援事業利用状況(18歳未満)



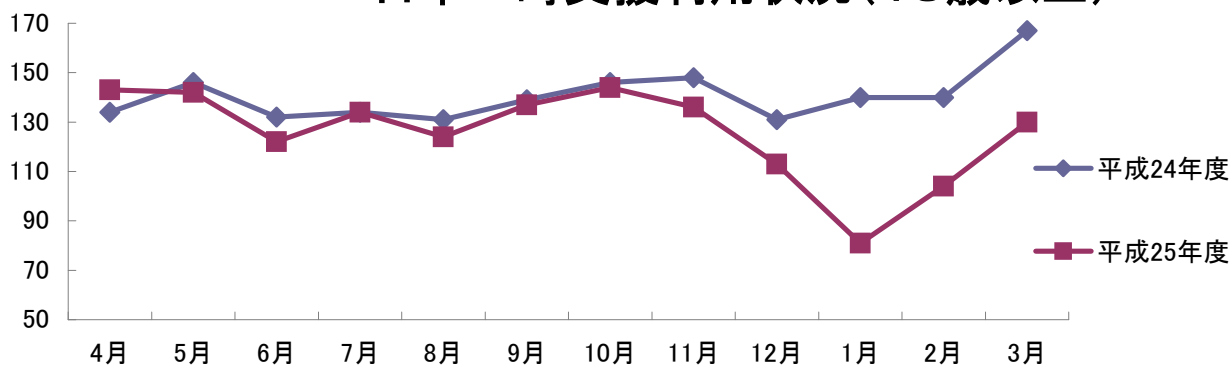
18歳未満の利用状況では、特に下半期において前年を大きく上回る利用状況であった。これは25年度に他法人の経営する事業所が日中一時支援事業を閉鎖したことが影響していると考えられる。

・18歳以上(者)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成24年度利用延べカウント数	134	146	132	134	131	139	146	148	131	140	140	167	1688
平成25年度利用延べカウント数	143	142	122	134	124	137	144	136	113	81	104	130	1510

日中一時支援利用状況(18歳以上)



18歳以上の利用状況では、ほぼすべての月で利用が減少している。これは、他法人の経営する事業所が日中一時支援事業及び生活介護事業等を始めたことが影響していると考えられる。また3月の利用が突出しているが、これは養護学校卒業後から施設利用までの期間サービスを利用するためである。

日中活動の状況

①就労支援活動

・事業

事業名	収入額（円）	事業内容
グランドカバー事業	13,448,748	雑草抑制効果のあるガザニアンシリーズの製造・販売
コンポスト事業	15,002,423	西尾市内の小中学校・保育園・一般企業の生ゴミを回収し、良質の肥料を生産
トレーリサイクル事業	3,299,226	他施設と共同してトレーや魚箱の回収を行なう事業
その他軽作業事業	34,582,989	トヨタ系企業のダンボール加工やプラスチック製品の組み付け作業
総収入	66,333,386	

グランドカバー事業では、昨年同様、公共工事減少の影響をまともに受け、大幅な減収となってしまった。障害者優先調達推進法の施行を受け、積極的な営業活動を行ったが、減少を取り戻すことはできなかった。

コンポスト事業では、既存顧客からの受注量増加により、昨年を超える収入をあげることができた。

トレーリサイクル事業では、地道な営業活動を行い、収集量が昨年より増えたことから収入が増加した。

その他軽作業事業では、引き続き新規業務開拓を行い、前年を大きく上回る収入をあげることができた。景気に左右される反面、材料費もかからなく重度の方にも作業を提供することができるため、今後も維持していく必要がある。

総収入では、平成24年度に比べ大きな減少となっている。これは昨年同様、グランドカバー事業の不振が大きく影響しているものと考えられる。反面、その他軽作業事業の収入増が自主事業の減少分を埋める形となっている。今後は、収入の増加に努力することは当然として、経費の削減にも取り組み、利用者工賃のアップを目指していかなければならない。

・利用者工賃

(単位:円)

事業所名	最低額	最高額	平均工賃
にしお(就労B型)	3,000	20,000	11,330
いっしき(就労B型)	6,000	29,000	14,727
ながなわ(就労B型)	5,000	25,000	17,838
※夏季(7月)・冬季(12月)に賞与を支給			

・施設外就労活動

1～3名の利用者と1名の支援員でユニットを組み、福祉事業所内では得られない経験と高い工賃を目指して活動を行なった。菓子製造、公共施設の清掃作業や工場のライン作業など、現在も引き続き3か所で活動している。

・就労に向けての活動

企業を取り巻く環境がいまだ厳しい中、25年度は1名の利用者の民間企業への就職を支援することができた。また、既存の就労者が離職しないよう定期的なアフターフォローも積極的に行なってきた。その他、相談支援事業所経由で新規利用につながったケースも複数あり、今後も、相談支援事業所と密に連携し、法人全体で、重点的に取り組んでいかなければいけない活動である。その他の活動として、西三河南部地域で障がい者の就労に関わる人たちが定期的集まり、ジョブコーチの手法に沿った勉強会などを行う「就労支援Thanks」を中心メンバーとして運営を行った。

その他の活動

①障害児等療育支援事業

在宅障害児(者)のライフステージに応じた地域での生活支援を行うため、来所相談・家庭訪問などを通じ必要に応じて関係機関との連絡調整等を行なう。その他、保育士や施設職員、ヘルパー等を対象とした研修会・講演会、保護者を対象とした学習会等を企画・開催。

②居宅介護事業

ヘルパーが訪問し、身体介護・通院等介助・家事援助を行なう。(サービス対象地域は西尾市)

(単位:人)

平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用人数	38	30	33	33	16	33	32	39	26	22	32	31	365

③移動支援事業

社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動など社会参加のための外出の支援を行なう。(サービス対象地域は西尾市)

(単位:人)

平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用人数	47	60	51	44	45	54	45	47	34	38	38	33	536

④福祉有償運送サービス

車両を使用した移送サービス。送迎のみの利用は不可。

(単位:人)

平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用人数	74	73	70	65	56	65	76	82	69	50	67	71	818

⑤放課後等デイサービス

24年度から開始した高校生向けのサービス。放課後や長期休暇中において、生活能力の向上や社会参加のために必要な訓練を行い、卒業後の進路先にスムーズにつなげることを目的とするサービス。

(単位:人)

平成25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用人数	152	139	148	191	183	159	157	169	186	171	168	189	2,012

⑥相談支援事業

24年度から始まったサービス等利用計画の作成を通じて、多くの利用者のニーズの把握に努めた。様々な相談に対応する一方、西尾市の自立支援協議会の運営を他機関とともに行い、困難なケースの個別支援会議や地域の課題を検討する部会を開催してきた。その部会の活動として、25年度は、安城養護学校親の会や他機関と連携し、事業所見学会や講演会など多くの研修、企画を行った。

第三者評価の実施

共同生活事業所くるみにおいて第三者評価を実施した。今後も、各事業所とも計画的に第三者評価を実施し、サービスの質、量ともに充実させていかなければならない。